

KEY NOTE

2020年3月期中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

創業の精神 信頼の輪

社名の由来

acom

Affection (愛情) **C**onfidence (信頼) **M**oderation (節度)

企業理念

アコムは人間尊重の精神と
お客さま第一義に基づき
創造と革新の経営を通じて
楽しく豊かなパーソナルライフの実現と
生活文化の向上に貢献する

経営ビジョン

一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき
個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す

中期経営方針

環境変化にスピード感をもって対応し
持続的成長と企業価値の向上を図るとともに
お客さまの期待を超えるサービスを創出する

中期目標

- ローン・クレジットカード事業残高 1兆円 国内中核事業残高
 - 信用保証事業残高 1.3兆円 2.3兆円
 - 海外金融事業残高
- EASY BUY(営業貸付金) 549億バーツ(1,873億円)

中核3事業残高2.5兆円を目指す

中期重点テーマ

- コンプライアンス・カルチャーの醸成
- 採用・育成・定着の強化による人材基盤確立
- 与信・プロモーションの高度化による集客力向上
- 応対品質強化とデジタル化推進による良質な顧客体験の提供
- ローン・クレジットカード事業の持続的な業容拡大
- 信用保証事業における提携先との更なる連携強化
- 海外金融事業の基盤拡充
- 適正な債権保全の実現
- 環境変化への確に対応するためのIT態勢構築
- 業務改革による高品質・高生産性の態勢構築

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

わが国の個人向けカードローン市場の競争環境は、バンク業態、ノンバンク業態の垣根を越えた競争環境が継続するなか、銀行各行が、引き続き、自主的な対応を進めている影響により、バンク業態はマイナス成長が続いております。

一方、ノンバンク業態においては、利息返還請求は着実に減少しておりますが、外部環境の変化などの影響を受けやすいことから、引き続き、動向を留意する必要があります。

このような経営環境のなか、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、個人向けカードローン市場におけるシェアの拡大に努めてまいりました。

当第2四半期における当社グループは、ローン・クレジットカード事業は営業貸付金、割賦売掛金ともに拡大し、前年同期比4.0%増加の9,065億円、信用保証事業は、1.4%増加の1兆2,239億円と順調に拡大しました。海外金融事業においては、当社の連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、営業債権残高は減少しておりますが、当社グループの業容全体では、1.1%増加の2兆3,277億円となりました。

ローン・クレジットカード事業における利息返還請求の動向につきましては、請求件数は着実に減少しているものの、足許で減少速度が鈍化しております。

業績につきましては、連結営業収益が1.4%増収の1,392億円、連結営業費用は、1.0%減少の884億円、営業利益は508億円、経常利益は501億円、親会社株主に帰属する当期純利益は450億円となりました。

以上のとおり、業容業績は中期経営計画の達成に向けて、概ね順調に進捗しております。

こうした状況に鑑み、当初の予想どおり中間配当は「2円」、期末予想も同額の「2円」、年間合計で「4円」としております。

今後も、株主の皆さまのご期待に添えるよう、MUFUGグループとの緊密な連携を図りつつ、持続的成長による企業価値の最大化と、広く社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年12月

アコム株式会社
代表取締役社長兼会長

木下盛好



● 連結経営成績(2019.4~2019.9)

当第2四半期連結累計期間は増収増益

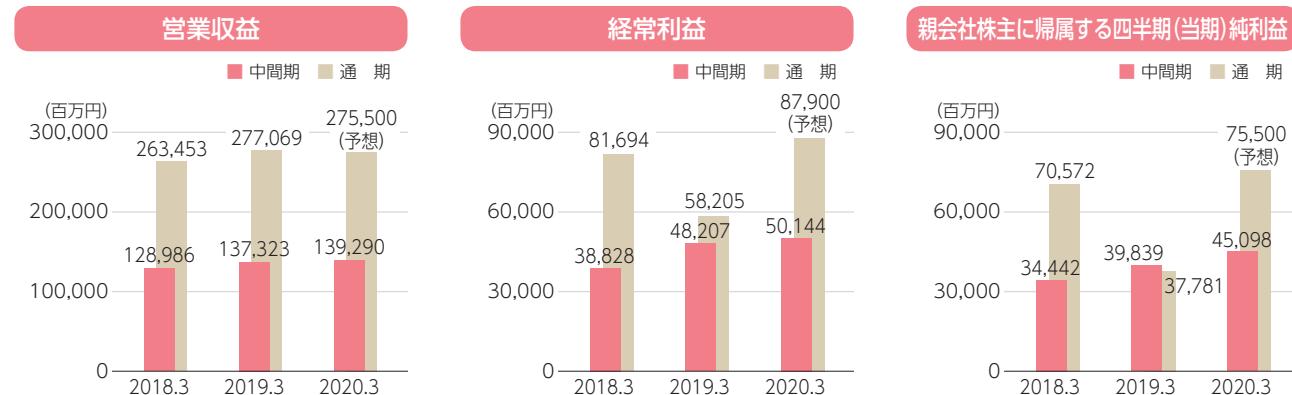
当第2四半期連結累計期間における経営成績は、連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことによる影響が含まれております。営業収益は、営業貸付金利息が増加したことを主因に1,392億9千万円(前年同期比1.4%増)となった一方で、営業費用は884億7千8百万円(前年同期比1.0%減)となりました。この結果、営業利益は508億1千2百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益は501億4千4百万円(前年同期比4.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、450億9千8百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

▶ 連結経営成績

区 分	2018.3	2018.9	2019.3	2019.9	2020.3(予想)
営 業 収 益 (百万円)	263,453	137,323	277,069	139,290	275,500
営 業 利 益 (百万円)	80,942	47,956	57,607	50,812	87,600
経 常 利 益 (百万円)	81,694	48,207	58,205	50,144	87,900
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	70,572	39,839	37,781	45,098	75,500
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.05	25.43	24.12	28.79	48.19
ROE(自己資本四半期(当期)純利益率) (%)	24.6	11.7	11.1	11.9	-
ROA(総資産四半期(当期)純利益率) (%)	5.6	3.1	2.9	3.5	-

(注) ROE、ROA算出のための自己資本および総資産は期首と期末の平均値を使用しています。

▶ 業績の推移



● 通期業績見通し

当第2四半期連結累計期間の業績は、2019年5月14日に公表した第2四半期連結業績予想に対し、営業収益0.9%増、営業利益13.7%増、経常利益11.7%増、親会社株主に帰属する四半期純利益11.4%増となりました。

通期連結業績予想に対する当第2四半期連結累計期間業績の進捗率は、営業利益58.0%、経常利益57.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益59.7%と順調に推移しております。なお、通期業績予想は、営業収益2,755億円、営業利益876億円、経常利益879億円、親会社株主に帰属する当期純利益755億円としております。

● 利息返還の状況

当第2四半期連結累計期間の利息返還損失は、169億9千2百万円(前年同期比18.6%減)となり、全額を利息返還損失引当金から取り崩した結果、当第2四半期末の同引当金は853億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における利息返還請求は、前年同期比減少で推移しております。

利息返還請求件数の推移

(単位: 件、%)

	2018.3	前期比	2018.6	2018.9	2018.12	2019.3	前期比	2019.6	前年同期比	2019.9	前年同期比
利息返還請求件数	34,300	-43.5	7,500	14,200	20,600	27,100	-21.0	6,600	-12.0	12,800	-9.9

※利息返還請求件数: 弁護士・司法書士受任債権発生件数の内、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数
※利息返還請求件数には再受任分を含む

利息返還損失引当金の推移

(単位: 百万円、%)

	2018.3	前期比	2018.6	2018.9	2018.12	2019.3	前期比	2019.6	前年同期比	2019.9	前年同期比
期首引当金残高	164,900	83.2	104,068	104,068	104,068	104,068	-36.9	102,300	-1.7	102,300	-1.7
取崩額	60,831	-11.6	9,844	20,875	31,324	41,248	-32.2	8,058	-18.1	16,992	-18.6
利息返還金	53,470	-9.1	8,738	18,542	27,740	36,586	-31.6	7,210	-17.5	15,185	-18.1
貸倒損失(債権放棄)	7,360	-26.2	1,105	2,332	3,583	4,661	-36.7	847	-23.4	1,806	-22.6
繰入額	-	-	-	-	-	39,479	-	-	-	-	-
期末引当金残高	104,068	-36.9	94,224	83,193	72,744	102,300	-1.7	94,241	0.0	85,307	2.5

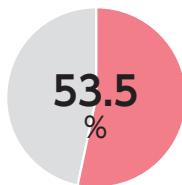
ローン・クレジットカード事業

各種施策の実施により営業貸付金、割賦売掛金ともに増加、営業貸付金利息の増加により増収増益

国内のローン・クレジットカード事業においては、商品・サービス機能の向上、新タレントを起用したCM等による新規集客の拡大、クレジットカード（ACマスターカード）の販売促進、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。当第2四半期連結会計期間末における当社の営業貸付金は8,369億4百万円（前年同期末比2.9%増・前期末比1.8%増）、割賦売掛金は696億4千5百万円（前年同期末比20.5%増・前期末比10.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息の増加を主因に、営業収益が744億5千2百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は261億5千2百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

営業収益構成比



営業収益 **744** 億円
(前年同期比 3.1%▲)

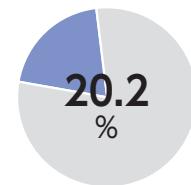


海外金融事業

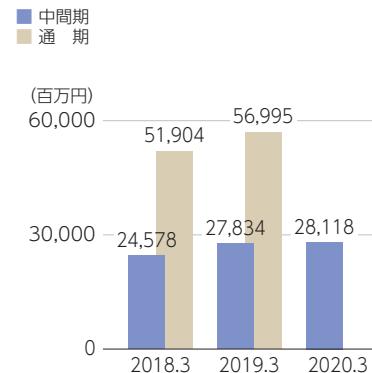
Bank BNPの連結除外の影響をEASY BUYの業容が拡大し吸収、増収増益

海外金融事業においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limited（以下イージーバイ）におけるローン事業が堅調に推移しています。また、イージーバイにおいては、為替影響を受けた結果、営業貸付金残高および業績が押し上げられました。なお、インドネシア共和国においては、連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.（以下バンクビーエヌピー）の全株式を売却したことに伴い、2019年4月をもって連結の範囲から除外しております。当第2四半期連結累計期間の業績においては、バンクビーエヌピーの連結除外により銀行業貸出金利息が減少したものの、イージーバイの営業貸付金利息が増加したことを主因に、営業収益が281億1千8百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は110億8千万円（前年同期比14.4%増）となりました。

営業収益構成比



営業収益 **281** 億円
(前年同期比 1.0%▲)



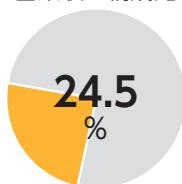
信用保証事業

信用保証残高は緩やかに拡大、貸倒関連費用の減少により増益

信用保証事業においては、既存提携先との深度あるコミュニケーションに努め、更なる連携強化に取り組んでまいりました。当第2四半期連結会計期間末における当社およびエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆2,239億6千4百万円（前年同期末比1.4%増・前期末比1.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、信用保証収益の減少を主因に、営業収益が341億4千6百万円（前年同期比0.7%減）となりましたが、営業費用において貸倒関連費用が減少したことなどにより、営業利益は131億8千8百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

営業収益構成比



営業収益 **341** 億円
(前年同期比 0.7%▼)



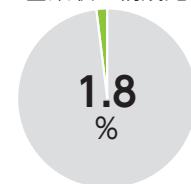
債権管理回収事業

買取債権市場の競合環境が引き続き激化、貸倒関連費用の減少により増益

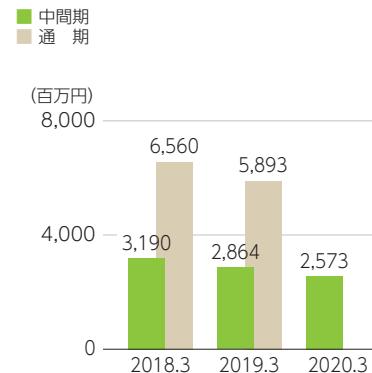
債権管理回収事業においては、買取債権市場の競合環境が激化するなか、アイ・アール債権回収株式会社では事業の体質強化や収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高の減少を主因に、営業収益が25億7千3百万円（前年同期比10.2%減）となったものの、営業費用において貸倒関連費用が減少したことなどにより営業利益は3億8百万円（前年同期比154.9%増）となりました。

営業収益構成比



営業収益 **25** 億円
(前年同期比 10.2%▼)



2020年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画において、「環境変化にスピード感をもって対応し、持続的成長と企業価値の向上を図るとともに、お客さまの期待を超えるサービスを創出する」という中期経営方針を掲げております。ICTの進化や女性活躍推進など、お客さまのニーズの多様化にスピード感をもって対応し、お客さまの期待を超えるサービスの創出を実現してまいります。また、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業に求められる社会的責任と使命を果たし、社会とともに成長する企業となるべく、事業を支える人材基盤・コンピュータシステム基盤・財務基盤・ガバナンスの強化に加え、コンプライアンスやCS経営をさらに推進し、企業価値の向上をはかります。

中期経営方針

環境変化にスピード感をもって対応し
持続的成長と企業価値の向上を図るとともに
お客さまの期待を超えるサービスを創出する

中期重点テーマ

- 1 コンプライアンス・カルチャーの醸成
- 2 採用・育成・定着の強化による人材基盤確立
- 3 与信・プロモーションの高度化による集客力向上
- 4 対応品質強化とデジタル化推進による良質な顧客体験の提供
- 5 ローン・クレジットカード事業の持続的な業容拡大
- 6 信用保証事業における提携先との更なる連携強化
- 7 海外金融事業の基盤拡充
- 8 適正な債権保全の実現
- 9 環境変化への的確に対応するためのIT態勢構築
- 10 業務改革による高品質・高生産性の態勢構築

事業戦略・機能戦略

事業戦略

- 1 **ローン・クレジットカード事業**
 - 顧客ニーズの変化に適応した商品・サービスの提供
 - 安定した集客に向けた与信・プロモーション戦略
- 2 **信用保証事業**
 - 既存提携先との連携強化
 - 収益性の向上
 - 新規保証提携先の拡大
- 3 **海外金融事業**
 - ASEANを中心とした調査活動
 - 既存子会社の経営管理態勢の強化

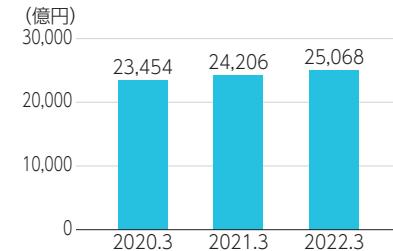
機能戦略

- 1 **デジタル/IT**
 - キャッシュレス社会に適応した「融資・決済」サービス
 - 超即時審査の実現による良質な顧客体験の創出
 - 基幹システムのリノベーションの推進
- 2 **業務改革**
 - 業務改革推進体制の整備
 - RPAの全社展開

業容業績・連結目標

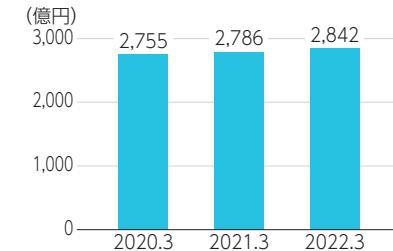
営業債権残高2兆5,068億円、営業収益2,842億円、営業利益910億円を目指す。

営業債権残高※

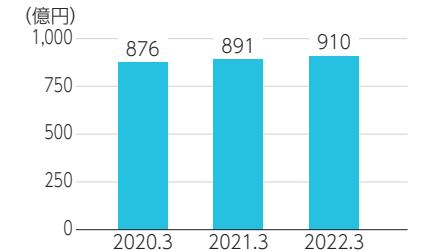


※信用保証残高含む

営業収益



営業利益



中核3事業の事業セグメント別計画

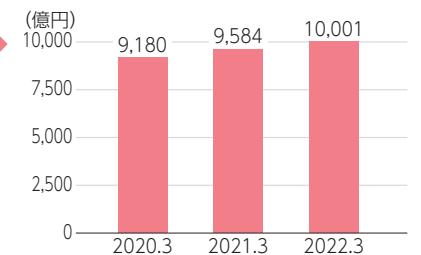
ローン・クレジットカード事業

営業債権残高1兆円、
営業利益487億円を目指す

ローン・クレジットカード事業においては、ICTの進化によってもたらされるお客さまの新たなニーズを的確に捉え、対応品質強化とデジタル化推進による良質な顧客体験の提供に努めるとともに、プロモーションの強化や与信精度の向上等を通じて、新規集客や会員数の増加、債権内容の健全性維持に注力いたします。

2022年3月期においては、営業債権残高は1兆円、営業収益は1,541億円、営業利益は487億円を目指してまいります。

営業債権残高



営業収益・営業利益



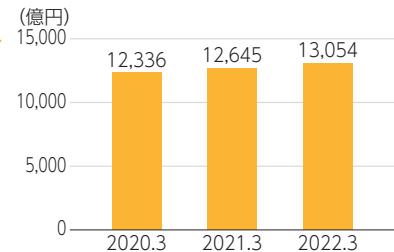
信用保証事業

信用保証残高は1.3兆円、
営業利益は209億円を目指す

信用保証事業においては、金融機関における個人向けカードローン市場の環境変化を的確に捉え事業を推進いたします。より高度化する提携先金融機関ごとのニーズに応えるため、当社の強みであるローン事業で培ったノウハウを最大限活用し、サービス機能の強化、向上に注力するとともに、適正な審査に努め、お客さまの健全な資金ニーズに応じてまいります。

2022年3月期においては、信用保証残高は1.3兆円、営業収益は710億円、営業利益は209億円を目指してまいります。

信用保証
残高



営業収益
営業利益



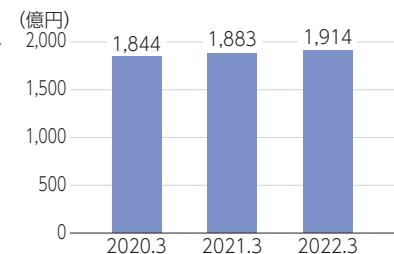
海外金融事業

営業債権残高は1,914億円、
営業利益は211億円を目指す

海外金融事業においては、EASY BUY Public Company Limitedの事業拡大と債権内容の健全性維持に取り組むとともに、ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONを海外金融事業における第二の収益の柱とすべく、中期経営計画期間中の単年度黒字化を目指します。また、その他アジア諸国についても、新規進出の実現に向けた調査・分析活動を着実に推進し、海外金融事業の拡大を目指します。

2022年3月期においては、営業債権残高は1,914億円、営業収益は536億円、営業利益は211億円を目指してまいります。

営業債権
残高



営業収益
営業利益

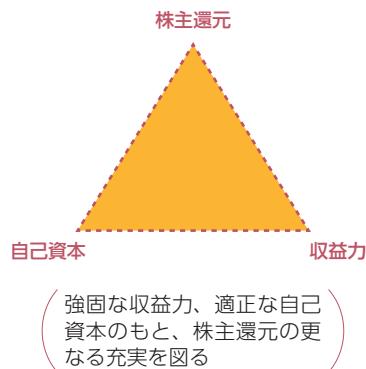


資本政策・配当

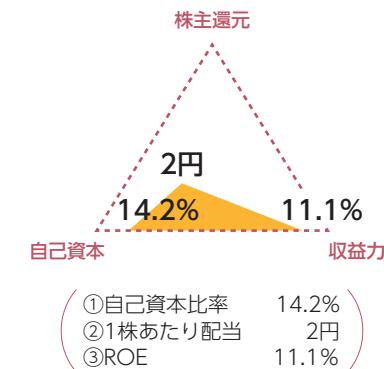
資本政策の
基本的な考え方

- 当社は、企業価値を向上させるべく、強固な収益力、適正な自己資本のもと、株主還元の更なる充実を図ることを資本政策における中長期的な目指す姿としております。
- 今中期経営計画期間においては、自己資本の適正化を最優先としつつ、収益力強化を図り、株主還元の拡充を目指してまいります。

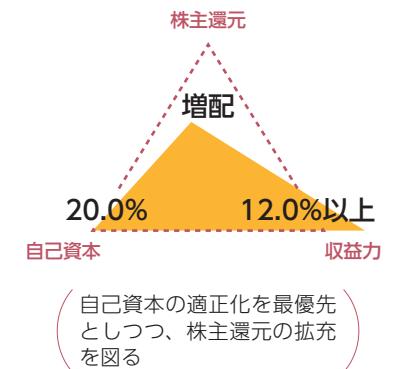
目指す姿



2019年3月期



新中計（2022年3月期）



経営指標

連結ROE

12%以上

連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

20%

配当の
基本的な考え方

- 業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案のうえ、安定的、継続的な利益還元を図り、株主還元の充実を目指す

	2019年3月期(実績)		2020年3月期(予想)		2021年3月期 2022年3月期
	中間	期末	中間	期末	
配当金	1円	1円	2円	2円	増配を目指す
	年間2円		年間4円		

アコムは企業の社会的責任と使命を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します

アコムのCSR

アコムが考えるCSRとは、役職員一人ひとりが、企業理念に基づき、適正なコーポレートガバナンス体制やコンプライアンス態勢を維持しながら、CS理念に基づく事業活動や社会貢献活動方針等に基づくその他の活動を実践することで、社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献することです。

重点活動テーマに「お客さまの最高の満足のために」「社会・環境のために」「従業員のために」を掲げ、CSR活動に取り組んでいます。



お客さまの最高の満足のために

CS理念／私たちはより良いサービスをより快適に提供します。

アコムは、企業理念やCS理念に基づくCS活動を通じ、お客さまからいただいた貴重なご意見、ご要望、お問い合わせなどを真摯に受け止め、さまざまな改善を行うことにより、お客さま満足の向上に努めています。

CS経営の推進

・CS経営推進会議の設置

お客さまを「顧客」ではなく「個客」として捉え、お客さま一人ひとりに真の満足を感じていただくためのCS（お客さま満足）経営を推進するため、社長を議長とした「CS経営推進会議」を定期的に開催し、CS向上施策や社内推進体制等を協議しています。

・お客さまの声の収集と改善

社員が、お客さまから寄せられたご要望や、自らの体験から気づいた当社の商品・サービスなどの改善事項を、「CS改善提案カード」や「CS体験カード」として提案し、商品・サービスの改善や好事例の共有を行っています。

具体的な改善事例

- ✓ ホームページの「よくあるご質問」で「参考にならなかった」の回答が多かった項目について見直し、都度改善できる体制を整備
- ✓ お客さまのニーズに合わせた対応ができるよう、オペレーター対応のチャット機能を追加
- ✓ お客さまに提出いただく書類が視覚的に分かりやすいよう、ホームページに収入証明書などのサンプル画像を複数追加



・CSアワードの開催

「気づき」によるCS対応の実践と研鑽する風土を醸成し、「創業の精神」や「企業理念」の更なる浸透を図ることを目的に、各部門の従業員が、日頃の取り組み事例とその成果について発表し、共有しています。

社会・環境のために

社会貢献活動方針

アコムは、社会福祉、地域貢献等、さまざまな活動を通じて、地域社会と良好な関係を築きつつ、「身近なアコム」と「社会に調和した企業市民」を目指しています。

文化・芸術支援活動

・アコム“みる”コンサート物語

“みる”コンサート物語とは、「影絵」と「生演奏」、「語り」を組み合わせた独創的な芸術で、お子さまからお年寄りまで、また、手話通訳や車イス専用席を充実させるなどの工夫を行い、ハンディキャップのある方も一緒に楽しむことのできるバリアフリーコンサートです。

「誰かのために何かをしたい」、「多くの人の笑顔がみたい」、「地域社会と良好な関係を築きたい」という『3つの思い』を胸に1994年から活動を続けています。



公演実績

2019年9月30日現在

- 全国各地で239回公演、総来場者数229,479名
- 2019年度上期は計6公演を開催

神奈川県（横須賀市）、埼玉県（三郷市）、大阪府（堺市）、兵庫県（明石市）、北海道（苫小牧市・室蘭市）



環境保全活動

・地域清掃活動の実施

社員が多く在籍する拠点周辺での地域清掃活動に参加し、地域とのコミュニケーションや地域環境の美化に努めています。2019年度上期は、東京（3拠点）、横浜、大阪の5拠点で実施し、延べ90名の社員が参加しました。



社会福祉支援活動

・献血活動

アコムは日本赤十字社が行う献血活動に賛同し、社員に推奨しており、毎年多くの社員が自主的に協力しています。2019年度上期は、横浜、大阪の2拠点で2回開催し、延べ約140名の社員が協力しました。



消費者啓発・金銭教育支援活動

・大学での金銭教育

大学生向けの講座として、授業の中で「消費者信用業界の概要」や「ローン・クレジット」に関する講義を行っています。また、未来を担う学生たちが将来金銭トラブルに巻き込まれることのないよう、社会人になる前からお金の大切さを身につけていただきたいの思いから、金銭啓発活動を実施しています。

従業員の ために

従業員満足の上昇がお客さまの満足につながり、ひいては企業としての存在価値の向上に結びつくという考え方で、ES向上を推進しています。

ワークライフバランスの推進

・育児・介護との両立支援の取り組み

育児や介護を行う社員を支援するため、育児・介護支援制度の充実に取り組んでいます。

具体的な取り組み

- ✓ 積立有給休暇の使用目的を拡充（育児・介護での利用を可とする）
- ✓ 仕事と育児の両立支援を目的として、育児休職制度の一部期間の有給化を導入

風通しの良い職場づくり

・ESワーキンググループ

社員がより働きがいを感じ、長く働き続けたいと思える環境整備の一環として、職場環境改善に向けた施策を検討する「ESワーキンググループ」を組成しています。本ワーキンググループは、社内公募により選ばれた社員で構成され、月1、2回の頻度で検討会を開催し、職場環境の改善や福利厚生の充実などを目指して活動しています。



社員の健康管理

・健康ポイントプログラムの導入

福利厚生の一層の充実および社員の健康増進を目的として、アコム健康保険組合と協同で、社員の健康づくりへの取り組みに対してインセンティブを付与する仕組み「健康ポイントプログラム」を導入しています。定期健康診断の受診結果やウォーキングの記録など被保険者による健康保持、増進につながる行動に対して健康ポイント（インセンティブ）を付与し、社員の健康増進を支援しています。

～CSRの重点活動テーマに「従業員のために」を追加しました～

CSRを取り巻く環境は変化しており、昨今では、働き方改革や女性活躍推進、人材育成等、従業員に対する取り組みに注目が高まりつつあります。このような状況を踏まえ、今期からCSRの重点活動テーマに「従業員のために」を追加し、人事制度の改正や社員の健康増進を支援する取り組みなど、従業員の働きやすい職場づくりに向けた活動を行っています。

今後も当社の持続的成長と企業価値の向上を図り、株主の皆さま、お客さまのご期待に沿えるよう努めてまいります。

テレビCM

新サービスを訴求したCM & 新タレントによるCSR活動を紹介したCMの放映

俳優の渡部篤郎さん、タレントの佐藤美希さんにご出演いただき、商品・サービスを訴求した新テレビCMを2019年10月より放映しております。また、2019年7月よりタレントの足立梨花さんを起用したテレビCMが放映中です。当社のCSR活動である「“みる”コンサート物語」をモチーフにしたCMとなっております。

沖縄出張篇（「はじめてのアコム」訴求）

沖縄出張にやってきた渡部部長と佐藤さん。沖縄の方言で言う「はじめてのアコム」の響きにうっとり。いつものサウンドロゴも沖縄バージョンになるなど、「はじめてのアコム」をより印象付ける内容となっています。



キャッシュレスおじさん篇（クレジットカード訴求）

外回り中にアウトドアショップで欲しい商品を見つけた「土日は、アウトドアしちゃう系」の渡部部長。即日発行できるアコムのクレジットカードを使って、キャッシュレスの利便性を訴求したCMになっています。



アコム“みる”コンサート物語篇

当社がCSR活動の一環で行っているバリアフリーコンサート「アコム“みる”コンサート物語」。新たにCMに起用した足立梨花さんが、実際の出演者の方々と共にコンサートの内容を紹介する臨場感のあるCMとなっています。



● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期末 2019年3月31日現在	当第2四半期末 2019年9月30日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	1,222,821	1,193,984
現金及び預金	85,546	82,220
営業貸付金	1,000,428	1,024,041
銀行業貸出金	48,331	-
割賦売掛金	63,740	70,269
買取債権	9,435	9,432
有価証券	479	-
その他の金融資産	91,392	86,841
貸倒引当金	△76,532	△78,819
固定資産	79,086	71,112
有形固定資産	17,864	15,077
無形固定資産	8,687	7,648
投資その他の資産	52,534	48,385
資 産 合 計	1,301,908	1,265,097
負 債 の 部		
流 動 負 債	326,824	231,855
短期借入金、コマーシャル・ペーパー	51,545	43,403
1年内返済予定の長期借入金	146,714	112,365
1年内償還予定の社債	41,519	47,365
銀行業預金	52,319	-
債務保証損失引当金	9,661	9,002
その他の負債	25,063	19,718
固定負債	593,581	606,787
社長期借入金	202,691	196,500
利息返還損失引当金	282,671	319,685
資産除去債務	102,300	85,307
その他の負債	4,159	3,893
負債合計	1,759	1,399
負 債 合 計	920,406	838,642
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	354,646	398,178
資本剰余金	63,832	63,832
利益剰余金	73,549	73,549
自己株式	237,058	280,590
その他の包括利益累計額	△19,794	△19,794
その他の有価証券評価差額金	1,528	4,565
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	2,832	5,664
非支配株主持分	△1,304	△1,098
非支配株主持分	25,327	23,710
純 資 産 合 計	381,501	426,454
負 債 純 資 産 合 計	1,301,908	1,265,097

連結貸借対照表のポイント

- A 営業貸付金**
営業貸付金は、当社およびEASY BUYにおいて、新規集客の拡大、債権内容の健全性維持等に取り組んだことにより、前期末に比べ236億1千2百万円の増加（前期末比+2.4%）となりました。
- B 銀行業貸出金および銀行業預金**
銀行業貸出金および銀行業預金は、連結子会社PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、減少となりました。
- C 割賦売掛金**
割賦売掛金は、当社において、クレジットカード（ACマスターカード）の販売促進に注力し、会員数および取扱高が順調に拡大したことにより、前期末に比べ65億2千8百万円の増加（前期末比+10.2%）となりました。
- D 有利子負債残高**
借入金、社債などの有利子負債残高は、前期末に比べ58億2千2百万円の減少（前期末比△0.8%）となりました。
- E 利息返還損失引当金**
利息返還損失引当金は、利息返還金と債権放棄額の合計169億9千2百万円を全額取り崩しで対応したことにより、前期末に比べ169億9千2百万円の減少（前期末比△16.6%）となりました。
- F 自己資本**
自己資本は、前期末に比べ465億6千9百万円の増加（前期末比+13.1%）となり、自己資本比率は、4.4ポイント増加し31.8%となりました。

● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	当第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
営 業 収 益	137,323	139,290
営業貸付金利息	83,942	87,247
銀行業貸出金利息	2,979	1,567
包括信用購入あっせん収益	3,741	4,412
個別信用購入あっせん収益	34	32
信用保証収益	30,369	29,846
買取債権回収高	2,276	1,996
その他の金融収益	457	197
その他の営業収益	13,523	13,989
営 業 費 用	89,367	88,478
金融費用	5,926	4,538
債権買取原価	914	813
その他の営業費用	82,527	83,126
営 業 利 益	47,956	50,812
営 業 外 収 益	363	277
受取利息・配当金	122	77
その他の	241	200
営 業 外 費 用	113	945
支払利息	16	12
為替差損	41	923
保険解約損	48	-
その他の	5	9
経 常 利 益	48,207	50,144
特 別 利 益	36	9,875
固定資産売却益	36	0
関係会社株式売却益	-	9,875
特 別 損 失	50	4,784
固定資産売却損・除却損	43	47
減損損失	-	2,370
合併関連費用	-	2,363
その他の	7	2
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	48,192	55,235
法人税、住民税及び事業税	5,780	7,140
法人税等調整額	246	1,137
四 半 期 純 利 益	42,165	46,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,325	1,859
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,839	45,098

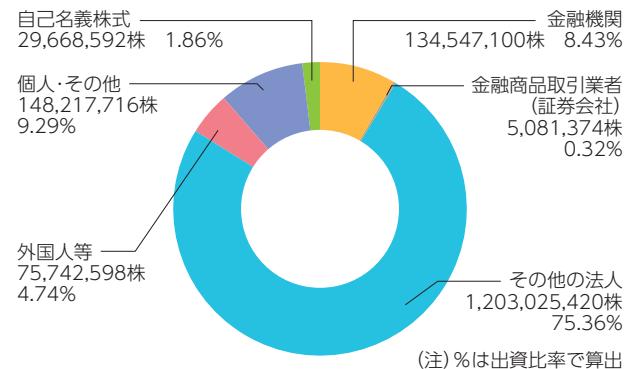
連結損益計算書のポイント

- A 営業貸付金利息**
営業貸付金利息は、当社およびEASY BUYが増加し、前年同期に比べ33億5百万円の増加（前年同期比+3.9%）となりました。
- B 信用保証収益**
信用保証収益は、当社の信用保証収益の減少により、前年同期に比べ5億2千2百万円の減少（前年同期比△1.7%）となりました。
- C その他の営業費用**
その他の営業費用は、当社およびEASY BUYの貸倒引当金繰入額の増加などにより、前年同期に比べ5億9千8百万円の増加（前年同期比+0.7%）となりました。
- D 関係会社株式売却益**
関係会社株式売却益は、連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.の全株式を売却したことにより発生しました。
- E 合併関連費用**
合併関連費用は、連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.において、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.との合併に係る費用を計上しました。
- F 親会社株主に帰属する四半期純利益**
親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ52億5千9百万円の増加（前年同期比+13.2%）となりました。

株式数および株主数

発行可能株式総数	5,321,974,000株
発行済株式の総数	1,596,282,800株
株主数	11,367名

所有者別分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	588,723,490	37.57
丸糸殖産株式会社	273,467,550	17.45
マルイト株式会社	125,533,430	8.01
公益財団法人木下記念事業団	92,192,320	5.88
株式会社丸糸商店	38,733,200	2.47
一般社団法人恭栄会信託口	32,598,830	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	31,572,800	2.01
株式会社暢佳	30,000,000	1.91
木下盛好	28,007,260	1.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	27,212,200	1.73

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式29,668,592株があります。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

アコムは三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社です

当社は、2008年9月、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)ならびに(株)三菱東京UFJ銀行(現・(株)三菱UFJ銀行)と締結していた三者間の戦略的業務・資本提携の関係を一層強化すると公表しました。

これまでのパートナーシップを通じて培ってきた相互の信頼関係に基づき、「今後の消費者金融市場の健全な発展に中核的役割を果たすことが社会的使命」との認識で一致したもので、これにより、2008年12月、MUFGの連結子会社となりました。

当社は、MUFGグループの「消費者金融事業」と「カードローンにおける信用保証事業」の中核企業として位置づけられています。

会社の概要

商号	アコム株式会社
(英文社名)	ACOM CO., LTD.
設立年月日	1978年(昭和53年)10月23日
(創業)	1936年(昭和11年)4月2日
資本金	638億3,252万円
主な事業内容	ローン事業、クレジットカード事業、 信用保証事業
従業員数	2,085名
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (明治安田生命ビル)
登録番号	関東財務局長(12)第00022号 関東(包)第5号
加盟団体	日本貸金業協会 一般社団法人日本クレジット協会 一般社団法人日本経済団体連合会
主要取引金融機関	株式会社三菱UFJ銀行

取締役および執行役員

代表取締役社長兼会長 (兼 社長執行役員)	木下 盛好
代表取締役副会長	和地 薫
代表取締役副社長 (兼 副社長執行役員)	木下 政孝
専務取締役 (兼 専務執行役員)	提橋 輝幸
常務取締役 (兼 常務執行役員)	内田 智視
取締役	堀 直樹
取締役常勤監査等委員 (社外)	伊藤 達哉
取締役常勤監査等委員	福元 一雄
取締役常勤監査等委員 (社外)	石川 昌秀
常務執行役員	松谷 信吉
常務執行役員	近藤 誠
常務執行役員	嘉村 康裕
常務執行役員	黒田 大
常務執行役員	小野寺 道人
執行役員	鹿野谷 智雄
執行役員	曾根 雅行
執行役員	桐 高志
執行役員	清岡 哲弘
執行役員	土井 保英
執行役員	吉羽 優志
執行役員	柴田 秀彦
執行役員	木下 裕司
執行役員	町田 雅彦

アコムグループ

国内連結子会社

- エム・ユー信用保証株式会社
- アイ・アール債権回収株式会社

海外連結子会社

- EASY BUY Public Company Limited
- ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

持分法適用関連会社

- エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社



acom

A — Affection 愛情

CO — Confidence 信頼

M — Moderation 節度

アコム株式会社

本社 〒100-8307
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
(明治安田生命ビル)
電話(03)5533-0811(代表)

ホームページ <https://www.acom.co.jp>

表紙のタイトル

「KEY NOTE (キー・ノート)」には、株主の皆さまに、アコムグループをより深くご理解いただくための〈鍵となる報告書〉でありたいという願いが込められています。小誌がアコムグループの概況を知るための一助となれば幸いです。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (https://www.acom.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8572

お知らせ

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。